

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）
令和元年度 分担研究報告書

「医療機関における院内感染多発事例等発生時の公表対応時に有用な資料」の作成

三嶋 廣繁（愛知医科大学医学部・教授）

研究協力者：三澤 成毅（順天堂大学）

高田 徹（福岡大学）

一木 薫（兵庫医科大学病院）

塩田 有史（愛知医科大学）

研究要旨

愛知県院内感染ネットワークで作成した「院内感染発生時の公表指針」を基礎として、私立医科大学病院感染対策協議会から4職種のメンバーを選定して、役割分担し作業を推進した。アウトブレイク事例の公表の目的としては、医学的に的確な情報を提供することにより同様のアウトブレイクの防止を図ることと、医療の透明性を高め、社会に対する説明責任を適切に果たすことが挙げられるが、アウトブレイクを疑う基準、介入を実施する基準、保健所への届け出の基準と公表の基準とは各々異なることも踏まえ、公表事例の解析をもとに主な対象病原体検出から外部公表までの流れをまとめた。次年度はこれを骨格にしてさらに情報の肉付けを行い、アウトブレイク事例に直面し公表を検討しなければならなくなった医療機関にとって有用となるような資料をさらに練り上げる予定である。

A．研究目的

本研究の目的は、内外の情報や知見に基づき、多剤耐性菌などの病原体のアウトブレイクを経験した際に、その公表について参考となるような「医療機関における院内感染多発事例等発生時の公表対応時に有用な資料」を作成することである。

B．研究方法

愛知県院内感染ネットワークで作成した「院内感染発生時の公表指針」を基礎にして作業を行った。私立医科大学病院感染対策協議会から4職種のメンバーを選定して、役割分担し作業を推進した。第1回目の班会議では、医療安全の専門家からも意見を聞き、医療安全と感染対策での公表のあり方や考え方の共通点と、相違点について議論した。保健所など行政担当者からも意見を聞いた。その後グループメンバーで役割分担し、資料の作成に取り組んだ。また、過去の集団発生事例の公表事例の解析も行った。

C．研究結果

アウトブレイク事例の公表には、以下の2つの目的があると考えられた。

- (1)医学的に的確な情報を提供することにより同様のアウトブレイクの防止を図ること。
- (2)医療の透明性を高め、社会に対する説明責任を適切に果たすこと。

また、アウトブレイクの公表にあたっては、アウトブレイクの被害者である患者及び家族並びに医療関係者の個人情報保護に留意する必要がある。なお、アウトブレイクを疑う基準、介入を実施する基準、保健所への届け出の基準と公表の基準とは各々異なると考えられる。こうしたことを踏まえ、主な対象病原体検出から外部公表までの流れをまとめた。これは新たに作成する資料のための重要な骨格となるものである。

D．考察

今回作成した図は、新たに作成する「医療機

関における院内感染多発事例等発生時の公表
対応時に有用な資料」の重要な骨格になるもの
である。各段階において、さらに具体的な情報
の肉付けをして、アウトブレイク事例に直面し
公表を検討しなければならなくなった医療機
関にとって有用なものになるよう検討を重ね
る。また、初回公表後にわかってきたことにつ
いて2回目の公表をするか否か、2回目以降の
公表の具体的な姿勢ならびに方法論が今後の
課題として残っている。

E．結論

新しい知見やアウトブレイク事例の解析も
踏まえ、主な対象病原体検出から外部公表ま
での流れをまとめた。今後はこれを骨格とし
て肉付けをして、アウトブレイク事例に直
面し公表を検討しなければならなくなった
医療機関にとって有用となるような資料を
さらに練り上げる予定である。

F．研究発表

1. 論文発表：なし
2. 学会発表等：なし

G．知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得：なし
2. 実用新案登録：なし
3. その他：なし

図1 主な対象病原体検出から外部公表までの流れ

